

所得課税に関する税制改革の評価

－効率性の観点から－

関西学院大学大学院経済学研究科博士課程 金田 陸幸*

論文概要

過去の税制改革により、所得税住民税に関する制度も変更がなされてきた。所得税住民税の制度変更は、家計の税負担を変化させる。しかし税制改革は税負担だけではなく、労働供給や家計の消費行動にも影響を及ぼす可能性がある。

そのため、税制改革の評価を行う場合は、家計の税負担の変化だけでなく、経済厚生の変化も考慮に入れる必要がある。

本稿では、簡単なコブダグラス型のモデルと総務省統計局『全国消費実態調査』および厚生労働省『国民生活基礎調査』の匿名データを用いて、税制改革前後の家計の厚生を計測することで、効率性の観点から税制を評価した。

まず、改革前の税制として2004年の税制を、改革後の税制として2012年税制を想定し、シミュレーションを行うことで、年齢階級別、所得階級別に厚生指標である相対的厚生変化(RWC)を算出した。

その結果、2012年税制のもとでは、すべての年齢階級、所得階級で厚生水準が悪化していることが分かった。年齢階級別では、60代の世帯よりも70歳以上の世帯への影響が大きいことが示された。さらに、所得階級別では、全階級で厚生水準が悪化するものの、低所得階級ほど厚生低下が小さいことが分かった。

次に、2004年税制と2012年税制のもとでの年齢階級別、所得階級別の限界実効税率と課税最低限を算出したところ、限界実効税率はほとんど変化していないが、課税最低限は減少するという結果となった。

JEL Classification:H24,H31

* aza81241@kwansei.ac.jp